

1984年4月5日発行(毎月1回5日発行) 1984年2月10日第三種郵便物認可 ISSN0286-4479

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1984年

4月号

(通巻25号)

400円

ポーランド月報



「連帯」の活動家はどう考えているか？ クラクフ「連帯」アンケート……………3	ポーランド軍内反対派の動き……………16
自分の道を進もう A・ハル……………8	軍将校グループの社会への公開状
ストライキ情報……………12	公開状に関する若干の説明
マレク・ノヴァコフスキ逮捕される……………13	公開状問題に関するKOSの論評
Panta Rhei M・ノヴァコフスキ……………13	兵士評議会の声明
「連帯」暫定調整委員会声明(84.1.23)……………14	ポーランド/チェコスロヴァキア
地方議会選挙について	KOR=憲章77 共同声明……………20
物価値上げについて	ポーランド政府発表 1983年度経済実績
新労働協約について	「ポーランドの国民所得向上向く」……………22
グダンスク「連帯」地下新聞一覽……………15	ポーランド日誌……………2・23

ポーランド日誌
1984年1月13日～2月8日

1月13日 ワルシャワの日報『ジチェ・ワルシャウイ』によると83年に建設された住宅は8500戸であり、これは5年間で最低の数だという。

1月15日 PAPによれば、ポーランドの対ソ債務は83年末で約30億ルーブルと10億ドルであるという。

1月16日 ポーランドの団結権侵害を調査するILO調査委員会の会議が開かれる。この日開かれた政府とPRONの合同会議でヤルゼルスキは、「受動性や無感動と戦うことが現在最も重要である。特に若者の間で」と述べる。シャワイダ副首相率いるポーランド経済代表団がモスクワに到着。「ソ連産業の近代化の方法、特にロボットの使用について研究すること」が訪問の目的のひとつであると語る。

1月17日 食料品新価格の1月30日導入が決定される。平均10パーセントの値上げにより生活費が3～3.5パーセント増加する。

1月18日 ポーランドの人権問題に関するILO公聴会が始まる。この日以後25日まで様々な証人の証言が続く。オルショフスキ外相はストックホルム会議で演説、「ポーランドはヘルシンキ条約の原則を遵守する」と述べる。また、一部西側諸国への対ポーランド政策を批判、「ポーランド孤立化のころみは失敗した」と述べる。

1月19日 ホワイトハウスは対ポーランド制裁の一部解除を発表。漁船の米海域内操業等が認められた。

その他の制裁の解除はポーランド政府による人権侵害の改善次第であるとされた。ポーランド政府スポークスマンのウルバンが記者会見で「政府の外交政策への国民の支持率は極めて高いが、物価政策に関しては比較的低い」と語る。西独の通信社DPAは1983年に700人以上のポーランド人が海路西独へ逃げて来たことを伝える。

1月20日 新労組指導者たちが値上げ反対の声明を発表。一方、米国の制裁一部解除について政府が声明を発表、基本的な制裁はほとんどそのままである点をあげて米国の決定に不満をあらわす。

1月22日 グレンプ枢機卿がグダンスクでワレサと会い、情勢その他について30分程会談。

1月23日 T K Kが値上げと地方議会選挙について声明を発表(本誌14頁参照)。「トリブナ・ルドウ」に「本来なら半年前に2倍の値上げを行わねばならない計算だったのを、国民の実質所得減を考慮して今まで延期し減率した」との記事が載る。

1月24日 ウルバンが記者会見、グジェゴシュ・ブシエミック事件に関し、反政府の政治問題化しようとする試みを非難する。

1月25日 西側銀行との負債繰り延べ交渉の新たなラウンドがロンドンで始まる。2週間の予定。

1月26日 国会が開かれ、普通選挙の延期と新出版法が通過する。米国の核戦略を非難する前置きつきで、国营TVが「ザ・テイ・アフター」を放映。

1月27日 グレンプ枢機卿を議長に2日間の会議を終えた司教たちはコミュニケを発表。パチカン＝ポーランド関係は慎重な話し合いと法的基礎に基づいてのみ正常化されうると述べる。 [23頁に続く]

「連帯」の活動家はどう考えているか？

——クラクフでのアンケート調査(1983年夏)

Ankieta krakowskiego podziemia, Biuletyn Informacyjny nr.82 (15.02.84)

(za "Kroniką Małopolską" nr.42 i 43)

【編集部から】 昨年(1983年)夏、クラクフ「連帯」連合委員会(MKS)と『クロニカ・マウオポルスカ』誌編集部とが合同で、地下活動家を対象としたアンケート調査を実施した。その結果を同誌による解説とともに紹介する(『クロニカ・マウオポルスカ』42号・43号)。

調査結果は社会一般の意見を代表するものではないが、その代わり、戒厳令下で組合活動に携っている人々の意見を知ることができる。対象者は、自立新聞・自立雑誌(注)に関わりを持つ人々、より厳密には、『クロニカ・マウオポルスカ』の配布ルート上にある人々、あるいは、クラクフMKSのメンバーとその協力者たちからなる。これらの人々のうち、アンケート用紙が手元に届き、かつ、回答を送る意志のある人々が調査対象となった。

アンケートの柱は26本で、その大部分は、両極端に異なる2つの意見から1つを選択する方法をとっている。回答者は提起された意見に賛成か反対か、あるいはどちらでもないかを選択し、カードに該当の番号だけを書き込む。この方式の良いところは回答者の匿名性を十分に保障し、同時に回答を容易にするという点であるが、結果の解釈がある程度むずかしくなるという欠点も持つ。つまり、賛成(あるいは反対)しているのがはたして結論に対してなのか、それとも、そこで用いられた論拠に対してなのかの明確な判断が不可能になる。地下活動という状況において調査が行われた点を考慮すれば、たとえ暫定連合委員会の協力があったにしても、アンケート用紙を3000枚配るごとに400もの回答が得られたことは評価できよう。調査開始(1983年6月)以来、しめて1500近い回答が集まった。

回答を寄せてくれたのは、おもにクラクフ市民(83%)とクラクフ市以外のクラクフ県在住の人

々である。タルヌフ県とノヴィンチ県はやく4%を占める。回答者の大半は31~50歳の人々(57%)、若者27%、老人16%。調査対象の過半数(53%)は大卒で、やく22%が高卒および大学中退、13%は中卒、残り12%は不明である。大卒者の方が自立新聞、自立雑誌に対する需要がより多いのはどのような分野か、どの分野の回答が多いのか、また、どの分野に配布体制のゆがみがあり、生産現場への配布が極端に少ないのではないか——こうしたことを判断するのはむずかしい。調査対象者の17%は労働者、11%が肉体=頭脳労働者(たとえば看護婦、運転手)、15%が専門技術を伴わない頭脳労働者、45%が大卒の頭脳労働者(おもに技術者、学者、教師)となっている。

アンケートの集約結果を次に紹介する[原文では「回答なし」と「どちらでもない」の数字は省略されているが訳文では算出しておいた]。



1	ポーランドの自治社会、民主的社会的実現ははるか先のことである、もしかすると実現しないかもしれない——早くても、われわれの子供や孫の時代になってからだろう。	44%	19%	37%
2	このまま抵抗運動を続ければ、近い将来、ふたたび合法的な、実際に自立した労働組合活動が可能になる。	53%	12%	35%
3	現在の戦いに敗北したとしても、戦いは続けなければならない。ほかに出口はない。	82%	4%	14%
4	当局はまたもや硬直した姿勢をとっており、一步も譲歩するつもりはない。われわれとしてもこれまでの活動を変えてはならない、それだけが「連帯」の基本的諸価値を守る方法だ。われわれは、体制によってこれら諸価値が拭い消されたり、汚染されたりするのを許さない。	61%	11%	28%
5	われわれは柔軟性のある活動を心がけねばならない——基本的諸価値を放棄せず、あとで前進するためならば、後退も辞さない。	69%	10%	21%
6	地下の大衆運動に将来性はない——遅かれ早かれ、そのような構造は消えてなくなるか崩壊する。	18%	48%	34%
7	ポーランド社会の抵抗があまりに強いため、当局は組合組織の破壊ができないし、将来もそうだろう。	48%	4%	48%
8	ポーランド社会がみずからの将来をみずから決定するうえでの根本的な障害は、ソ連に対するポーランドの政治的従属性である。タルゴヴィツァの輩[ソ連の軍事力をかさに着る国内反動派をさす]を懐に抱えていることは副次的な現象にすぎない。	71%	10%	19%
9	ソ連に対する政治的従属にもかかわらず、当局は独自の策略をろうするに十分な自由を持っている。何よりもまず、権力を執行する者たちとそれを享受する者たちの抵抗が民主改革の導入を不可能にしている。	40%	18%	42%
10	目に見える効果がなくとも、大衆的抵抗形態（デモ・ストライキ）を放棄すべきではない。それははだいに組合健在のしるしとして不可欠になりつつある。	69%	7%	24%
11	大衆的抗議の形態は放棄すべし。それは労多くして効果は少ない。	13%	61%	26%
12	まず第1に、職場における堅実で長期的な活動（相互扶助、啓蒙活動、情報活動）に力を集中すべきである。いますぐ多くを得られなくとも、状況が有利になればそれが利子付きで戻ってくる。	65%	6%	29%
13	当局に対して不断に圧力をかけ続ければ当局はついには譲歩し、早い時期に大きな効果が得られる。	41%	12%	47%
14	地下政党が必要なのは、社会の諸潮流の表現としてだけではない。それは社会の抵抗をより大きくし、新しい行動綱領の作成を容易にする。	39%	30%	31%
15	「連帯」を基盤とした政党の設立にはとりかかるべきでない。それはわれわれの運動を分裂させ、弱めるだろう。	63%	28%	9%

16	TKKによる新労組ボイコットの決定は間違いだった。「連帯」は新労組の乗っ取りをめざすべきだ。	8%	75%	17%
17	TKKによる新労組ボイコットの決定は完全に正しかった。統一労働者党に従属する新労組では働く人々のための活動はほとんどできない。	86%	4%	10%
18	現在の状況が将来もつづくならば、その時（社会的な諸問題に注意を払いながら）地下活動と独立した組合構造を維持したまま、新労組を乗るとれば良い。	30%	40%	30%
19	時間の経過はわれわれに有利に働いている。組合の構造はますます強固になり、当局は社会の支持を得られないでいる。	58%	6%	36%
20	何も得られない現状では、われわれの活動は無力なあがきにすぎない。	2%	76%	22%
21	社会の抵抗がなければ、当局は社会の人々の権利制限をますます押し進めるだろう。	86%	3%	11%
22	企業自主管理組織〔官製〕に「連帯」が関わるのであれば、そのボイコットは中止した方が良い。	41%	28%	31%
23	たとえ、めったに得がたいほど適切な人物を自主管理組織に送りこめる可能性があっても、ボイコットはやめるべきでない。	33%	37%	30%
24	とりわけ急を用する課題は、現状に合った、そして、現在および将来に向けた行動綱領の作成である。「連帯」全国大会〔81年9～10月〕の綱領は今とは異った状況でつくられ、今とは異った状況に適したものである。	78%	6%	16%
25	われわれには長期的展望に立った綱領は不要。現時点での行動計画があればそれで十分である。	19%	54%	27%
26	経験の教えるところによれば、いかなる場合でも（当局が真に譲歩した場合でも）われわれは独立した地下活動の全構造を明らかにすべきではない。	92%	1%	7%

非合法下で活動している組合員の平均像とはどのようなものか？ まず第1に、かれらは当局をこればかりも信用していない。もっと寛大な状況であってさえも、かれらはむしろ地下活動を選ぶだろう。みずからの信じる諸価値とみずからの尊厳を守るためなら、たとえ勝利する展望がなくとも戦いに立ちあがる。しかしかれらは、自分たちの抵抗が無力なあがきであるとは思っていないし、現状でも成果をあげつつあると考える。新労組のボイコットは正しい戦術と認め、その一方で、勤労者自主管理組織へ影響力を行使するという面での合法活動の可能性をも認めている。かれらは、目の前の可能性を投げ捨てるべきではないが、長期的展望に立った活動に力を集中すべきと考えている。「連帯」が育ってきた基盤である基本的諸価値を断固として守りながらも、柔軟な活動が必

要と、かれらは考える（アンケート項目4、5）。当局に対する不断の圧力を基礎にしたわれわれの活動は大衆的抗議の形態をとるべきである（同10、11）。とりわけ急を用する課題は新しい「連帯」綱領の作成である。地下政党設立の必要性は認められていない。かれらはある面で（19世紀の用語を用いれば）楽観主義的ロマンチスト、ただし、みずからの戦いの意味と成果の実態をはっきりと認識したうえで地下活動を支持する楽観主義的ロマンチストである。しかし同時に、かれらは現実主義的実証主義者、ただし、目的とその実現可能性（まだ手が届かないか、それともすぐそばにあるのか）を見きわめ、いわゆる「地政学的条件」を見据えながらも、自分の側の論拠（この論拠の立て方次第で回答はさまざまになる）をより重視する現実主義的実証主義者である。

こうした見方がある面で補強するのが、同一の問題についての補足質問である。両方の質問に首尾一貫して同じ立場を選択した人々は、この方法でも両極端に別れているが、この補足質問によって、問いに対する賛成、反対の程度が測れる。

民主的社會実現の見通し：

はるかに遠い先	8%
どちらかといえば遠い	24%
どちらとも言えない	25%
どちらかといえば近い	28%
確実に近い	15%

地下活動が存続できる見込み：

きわめて小さい	4%
どちらかといえば小さい	11%
どちらとも言えない	24%
どちらかといえば大きい	31%
きわめて大きい	30%

組合として望ましい戦術：

断固不変に	10%
どちらかといえば不変に	16%
どちらとも言えない	39%
どちらかといえば柔軟に	24%
ぜひとも柔軟に	11%

民主的社會実現の障害：

まず第1にソ連への従属	17%
むしろソ連への従属	33%
どちらとも言えない	31%
むしろ国内の支配者たち	12%
まず第1に国内の支配者たち	6%

大衆的抗議行動：

どうしても必要	56%
どちらかといえば必要	19%
どちらとも言えない	14%
どちらかといえば不要	5%
まったく不要	6%

地下政党の設立：

どうしても必要	13%
どちらかといえば必要	12%
どちらとも言えない	27%
どちらかといえば不要	20%
まったく不要	29%

新労組の乗っ取り：

どうしても必要	2%
---------	----

どちらかといえば必要	12%
どちらとも言えない	30%
どちらかといえば不要	28%
まったく不要	27%

勤労者自主管理組織ボイコット：

ぜひとも中止すべき	31%
どちらかといえば中止	12%
どちらとも言えない	22%
どちらかといえば続行	10%
ぜひとも続行すべき	24%

長期的活動か、短期的活動か：

ぜひとも長期的活動を	11%
どちらかといえば長期的	34%
どちらとも言えない	35%
むしろ両方とも	15%
ぜひとも両方を	5%

新労組ボイコットの正否：

完全に正しい	78%
どちらかといえば正しい	8%
どちらとも言えない	8%
どちらかと言えば間違い	3%
まったくの間違い	3%

社会的抵抗の成果に対する評価：

完全に肯定的	74%
どちらかといえば肯定的	19%
どちらとも言えない	5%
どちらかといえば否定的	2%
まったく否定的	0%

新しい行動綱領：

ぜひとも必要	55%
どちらかといえば必要	19%
どちらとも言えない	15%
どちらかといえば不要	6%
まったく不要	5%

新労組ボイコット、社会的抵抗の成果、大衆的抗議行動の必要性、新しい行動綱領については意見が比較的一致している。それに対して、勤労者自主管理組織、行動の戦略と戦術、地下政党設立の必要性、目的を戦いとれる見通し、自治社会実現の障害については意見が別れている。

アンケートで提起された問題は反対運動が内包する多くの問題のほんの断片にすぎない。にもかかわらず、アンケートの集約結果を通して一定の

傾向がうかがえる。自立した新聞・雑誌にはそれを反映する責任がある。この地方で自立新聞・自立雑誌はどれくらい読まれているのだろうか？ アンケート回答者の10%はここ30日のあいだに新聞、雑誌を1つも手にしていない。26%は、具体的に名前を挙げていないが、読んでいると答えた。過半数(58%)が、この地方と国内の他の地方をあわせて86の紙誌名を挙げています。最も人気のある自立新聞・自立雑誌は(「クロニカ・マウォポルスカ」の配布ルートに限って——調査時期は夏のはじめ)：

- | | |
|---|-----|
| 1 Hutnik [製鉄工] | 32% |
| 2 Kronika Małopolska
[マウォポルスカ地方時事通信] | 31% |
| 3 Tygodnik Mazowsze
[週刊マゾフシェ] | 15% |
| 4 Obserwator Wojenny
[戦時オブザーバー] | 10% |
| 5 Aktualności [時事問題] | 9% |
| 6 Biuletyny Informacyjne
[情報ビュレティン] | 9% |

- | | |
|---------------------|----|
| 7 Samorządność [自治] | 7% |
| 8 Montażowiec [組立工] | 6% |
| 9 Sygnał [信号] | 5% |
| 10 Dzień [1日(学生誌)] | 4% |

〔「連帯」バリ通信 82号 1984年2月15日付
訳：篠崎誠〕

【注】 自立雑誌(新聞)Niezależna prasa 官製の新聞・雑誌に対して、当局に従属しないという意味で「自立」(あるいは「独立」と称する。現在では、ほとんどの場合、地下で出される新聞・雑誌をさす。またこの形容詞niezależna(y)は同じ意味で人間についても用いられる(例：niezależny publicysta 「自立した時事評論家」)。意識すれば「反体制」ともなるだろうが、「反体制」も「従体制」と同じく、いずれにせよ体制を前提にしているという理解からか、体制からの自立をとくに重視するポーランド社会では「反体制」というニュアンスを持つ言葉は使われないようだ。むしろ「自立新聞」という呼び方には「まともな新聞」という自負が強く感じられる。



ヤルゼルスキ首相専用電話。前面に「ソ連製」の文字が見える。モスクワとの直通電話なのだろう。二重の通りダイヤルがなく、こちらからはかけられない上、受話器まで「聞くだけ」。

自分の道を歩もう

アレクサンデル・ハル

“Nadszedł czas aby iść własną drogą” Aleksander Hall
Biuletyn Informacyjny nr 81 (1.02.84) Paris

【「連帯」バリ通信編集部注】 アレクサンデル・ハルが「連帯」グダンスク地方調整委員会を脱退した。31歳の歴史学者であった彼が「連帯」の活動を始めたのはようやく12月のクーデター後のことである。それ以前にも彼は、ポーランド国民の伝統的政治思想に訴える組織、80年8月前の「ポーランド青年運動」(RMP)を始めた青年グループのリーダーとして名を知られていた。

有名な活動家の離脱はいつでも重大な政治的事件であり、その原因は公に明らかにすべき事柄である。しかも、アレクサンデル・ハルがみずからの立場を明らかにした声明は、何よりもまず「連帯」とポーランドにおける抵抗運動全体の将来に関する議論のなかで重要な位置を占めている。以下に声明の全文を紹介する。

1984年1月6日、私は独立自治労組「連帯」グダンスク地方調整委員会の仕事から離れることを明らかにした。同時に、この決意が転向を意味するものでないことも強調した。

グダンスク地方委員会の機関紙「ソリダルノシチ」に何度も書いた通り、ポーランドの現状において重要なのはひとりひとりの選択であり、ひとりひとりの身の振り方である。これは、公的な役割を果たす人々、「連帯」の理念を代表する人々、社会の信頼を勝ち得た人々の基本的態度についてとくにそう言える。ゆえに、私には自分がなぜそう決めたのか、その理由を明らかにする義務がある。

I 私は「連帯」グダンスク地方調整委員会に参加できたという事実誇りと満足を持っている。また、私は同委員会のこれまでの決定すべてに対して責任をとる用意がある。私はこれらの決定に加わり、みずから署名してきた。81年12月以後、私は、「連帯」を守り、国を戦争状態に落とし入れた者たちに抗議する戦いに加わることをみずからの義務とみなしていたし、それは今も変わりがない。この戦いにおいて、暫定調整委員会〔TKK〕と各地方委員会〔RKK〕から成る地下の「連帯」は必要であったし、また重要な役割を果た

した。戦いのこれまでの収支勘定はどう評価されるだろうか？

われわれは、公然と活動する労働組合としての「連帯」を手に入れられなかった。1980年8月以後に生まれた本物の社会団体が破壊されるのを押しとどめできなかった。しかし、それが地下「連帯」の犯した誤り(たしかに誤りもあった)のせいとは私は思わない。われわれは「黄金の角笛」を持たなかったし、それを吹いてみようという気も起こさなかった。ゼネストや街頭デモによって状況を覆すこともできなかった。そんな計算は非現実的であった。ゼネストなどの、力には力という「連帯」運動のやり方は状況をさらに悪化させるばかりだった。またわれわれは、当局にわれわれの善意を納得させ、対話に引き入れようとする掛け算によっても「連帯」の非合法化は防げなかった。

こうした諸事実にもかかわらず、最近2年間のポーランドにおける社会的抵抗の収支アンバランスは、社会の人々が被った制度上の損失に限定される。だがメダルには裏面もある。ポーランドの「正常化」は成功しなかったのだ。社会としてのわれわれは敗北したわけではなく、受動的にもならなかったし、運命をそのまま受容したわけでも



警官隊

ない。かえって、活動的で「不屈」の態度が固まったのだ。「連帯」の理念は生きている。国民民主権と自由への願いは今もポーランドの現実の一要素でありつづけている。毎日毎日がこの命題に証明をもたらしている。法王のポーランド訪問の日々はポーランド人の感情と願望を最も雄弁に語る最大のデモンストレーションであった。敗北した国民があのようふるまえるわけがない、誇り高く、希望を持った国民なればこそである。

こうした社会の状態を、TKKに率いられた地下「連帯」の存在と活動のみの功績とするのはおそらく誇張に過ぎよう。しかし「12月」以後のポーランド人に見られる高い道義感の維持に「連帯」が重要な役割を果たしていることは間違いない。

II したがって、TKKが率いる組織のこれまでの活動の収支勘定について私の評価は明らかに肯定的である。しかしながらこの社会的抵抗組織の創設にはもう1つの政治的計算が伴っていた事実がある。この計算モデルで主要な役割を果たすのはTKKであり、それに各地方のRKKが従属し、各工場の委員会はRKKの調整に従う。地下「連帯」の組織構造は、公然活動が可能であった時期の組合構造を機械的に地下に置き換えてつくられたものだった。地下「連帯」内部で明らかに優勢であった政治的計算は基本的には2つある。その2つともが、TKKとそれに率えられる組織構造の存続を数ヵ月、長くとも10数ヵ月と見込んでいた。

第1の計算は、ゼネストの勝利によって「12月」以前の状態で、それに近い状態に戻るとの見込み、第2の計算は、当局に対する社会の圧力（何よりもまずTKKの指導）に支えられて行なう折衝によって当局と社会の人々との間に新しい暫定協定のようなものが実現すると予測していた。その時、TKKはその重要性和社会的權威を認められるのみならず、組合の実際上の政治的指導性をも認められ、合法活動への復帰、逮捕・拘禁者の釈放、政治的理由で解雇された人々の復職のために戦うことになるはずだった。私の考えでは、社会的抵抗についてのこの計算モデル（中央指導型）はしだいに有効性を失い、現在では明らかに状況に合わなくなっている。

III 国民の主体化としかるべき諸権利獲得をめざす戦いは必然であり、全体主義体制に対する抵抗は不可欠である。ただ、この戦いと抵抗は現実とその変化の見通しに対する判断にもとづいて行うべきであり、それにはわれわれの置かれた立場に対する、幻想を排した醒めた見方が基本的態度として要求される。私の考えでは、現在（および、おそらくは近い将来も）、1980年8月に比較するほどの激変は、ゼネストであれ、街頭デモであれ、当局との直接衝突によっては生じない。そのような変化が起こる可能性はきわめて小さいと思う。国内要因からも、また国外要因からもそう言える。国外要因としては、何よりもまず、ソ連の首尾一貫したイデオロギー的性格と、ソ連と西側の現在の関係がある。現状においてソ連は、自分の影響力下にある地域での「規律」と衛星国における「正統性」を守ろうとするだろう。ポーランドの共産主義政権が「反革命」の直接的圧力によって敗退させられるのを避けるためならば、ソ連はかなりの対価を支払う用意がある。国内要因としては、ギエレク政権時代のうたい文句「ポーランド人民共和国に結集する国民のモラルとイデオロギーの一体性」の崩壊がある。「一体性」は決定的な終わりを迎えた。国民はあまりにも強く、問題の解決はあまりにも速い。暴力と外国の保護者の支持、それが現政権の土台であることは今では誰もが知っている。だから、レフ・ワレサが「街頭では勝てない」と言うのは正しい。もちろん、政治的予測において断定は避けるべきである。もしかするとすぐにでも、ここで疑問符つきで挙げたことが

事実となってもたらされるかもしれない。しかしながら私はその可能性はきわめて小さいと思う。あるかもしれないということは勘定に入れるべきであろうが、それに期待をかけてわれわれの戦術を決めようとするのは無理である。

TKK内部にはほかに支配的な考え方がある。その考え方によれば、ゼネスト戦術はまだ最終的に放棄したわけではなく、将来のために（実現可能な時まで）保留されている。現状維持、そして、そのうち何かが社会の熱狂をあらたに呼び起こし、81年12月に失った独立組織をふたたび手にできる——この見解は優勢である。しかし私は、こうした考え方ではみずからの諸権利を求めるポーランド人の戦いの戦略を短期的展望のなかでつくりあげることができないと思う。

IV もし私の判断が正しければ、TKKがもはや「今日の戦い」を指導する役割も国内を調整する役割も果せなくなる時が近い。現在、社会的抵抗を行っている組織の内部では、見栄えのする大衆行動が優先されるが、一方、今の時代の論理と社会で支配的な意識とはそうではない。この矛盾はTKKの役割低下を招くだろう。もともと、すでに今でもTKKの役割はかつてよりも、たとえば1982年の春や夏よりも明らかに小さい。こうしてTKKの役割が低下しつづける現象について私は、きわめて危険であり、われわれの社会意識の中で「連帯」が果している役割、「連帯」の伝説をひどく傷つけるものだと思う。別の危険もある。現在とこれからの時代に求められるのはイデオロギー的・政治的綱領の創造であり、国家モデルと自立への道の展望の創造であるとする見解がそれである。至る所で綱領の必要性が叫ばれている。ある人々はそれに魔術の意味合いさえ与えている。この期待の方向性自体はたぶん正しいだろう。しかしそれには複数の綱領の提案が不可欠となる。もし「連帯」の看板をかけた細部にわたる政治綱領が1つだけつくられるとすれば、それは良くない。反対の論拠を2つ、以下に記す。

1 「連帯」は全国民がそこで出会う大地であり、ポーランド人の切なる願いの運動、向上を求める心の運動であった。それはグダンスクで開かれた第1回全国大会で採択された「自治共和国綱領」の形できわめて普遍的な枠組をつくりあげた。この綱領はそれがつくれた時期に密接な関係を

持つが、「8月」以後のポーランドを改革しつづける試みでもあった。

いま、われわれは「12月」後のポーランドにいる。すべての人々にポーランドの将来の展望と現在の政治的・経済的現実を克服する方法をさし示すただ1つの道、ただ1つの綱領があるわけでもないし、あるはずもない。もしTKKがそうしたイデオロギー的・政治的綱領の細部に従順にふるまおうとすれば、TKKとすべての人々との一体感を持つべきがない。なぜなら、「8月」以後、「連帯」の旗のもとに立ちあがった人々の考えはさまざまなのだから。言いかえれば、その場合TKKの綱領は、社会的とは言っても、「連帯」第1回全国大会で採択された綱領よりもはるかに狭い意味しか持てないだろう。

2 TKKに率いられた地下「連帯」が国民の自立・解放運動の性格を明らかにしてゆけばゆくほど、ポーランド人民共和国体制の枠内で公然活動を行う労働組合としての「連帯」へ復帰することはますます困難になる。新しい「8月」が起こりうるのは、今日や明日なのでなく、もっと先の将来なのだ。現状から自立した民主的な共和国への移行にとっては革命的跳躍のみが唯一の可能性であるとしても、われわれはそれを悲しむべきではなからう。だがわれわれはその跳躍の時が来るまでのあいだ、どうしてもポーランド人民共和国体制の枠内で、共産党の支配する国家の枠内で自由の領域の拡大に努めざるをえないのだ。それに、「12月」後の支配体制がポーランドにおける共産党権力の最終段階であるという徴候もあまり見当らない。

以上の理由から私は、これまでの形態によるTKK-RKK構造の役割は終わりつつあると確信する。新しい戦いの形を探す時が来た。国民の基本的諸目標をえるためのわれわれの戦いは、街頭デモやストライキといった熱狂を当てにするのではなく、社会の人々の生き生きとした活動を恒常的、系統的に包含しうる形式を土台に据えるべきである。

V では、現在および近い将来を見据えた綱領とは一体どのようなものになるのだろうか？ 私は、国民の内的な自立こそが将来の国家独立に不可欠な基盤であると考えている。この基盤づくりを、

いまだ独立していない全体主義の国家においてするのはたしかにむずかしい。とは言え、可能性はある。われわれには強力な切り札があるからだ。絶対多数のポーランド人にあるきわめて高い社会意識、基本理念として普遍的に受け入れられている愛国心と自由（レフ・ワレサはこれを「8月の精神」と呼んだ）、「連帯」の経験とその伝説、全国民、各地方、各サークルで認められている本物の権威の存在、がそれである。力ある自立したカトリック教会（自由意志で宗教的、教育的使命を遂行し、国民生活の自治を効果的に守る）があれば、国民の内的自立の達成はむしろたやすい。

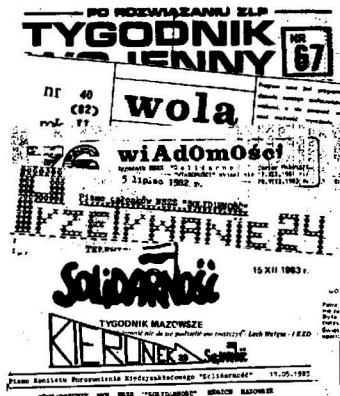
この綱領の現実化には自立した社会活動の新しいモデルが必要とされる。まだ構想ができあがったわけではないが、可能性としては、非集権的であらゆる方向に向かって開かれ、多種多様な形式と自立した活動分野を内包する社会生活の組織体と考えられる。この組織は管理も操作も必要としない。その力は形式の多様さ、豊かさ自体に求めうる。そこには、新聞や雑誌、本などの出版のように、地下活動の性格を持つ場合もあれば、公式に認められた公然活動の場もある。現状ではたしかに、禁止を受けて地下に潜らざるをえない活動形式がいくつかある。しかしわれわれは、権力が自立した活動形式のすべてを地下に追い込むのを

許すわけにはゆかない。反対に、われわれは表面に出る活動形式の拡大をめざすべきである。地下活動は「表面」での発展が見込まれない場合のみ限定するという原則を確立すべきである。現状において基本的に重要な活動は以下の3つであると私は考える。

1 個人の公然たる態度と行動の新しいモデルの確立。もし言葉が共産主義の「新語法」^{ニュー・スピーチ} 悪用で汚されていなかったら、私はこれを市民的態度と呼びたいところだ。うそへの不参加と、みずから隷属するのであれ他人を隷属させるのであれ、隷属への参加の拒否、これを原則とすべきである。この原則の重要な実践例として、選択の余地のない選挙への不参加、まがいものの性格を持つ組織への加入拒否がある。

2 自立した社会活動の場の創造。われわれはなかでもとくに大衆活動(なによりもまず「連帯」)の場を奪われている。いまのところこの分野における社会活動の場の再創造は実現していない。もっとも、場の創造が現実的な分野は、公式、非公式を問わず、まして完全な公然活動となればなおさら、数少ない。だがその欲求だけは持ちつづけるべきである。自由と自立の飛び地が多ければ多いほど、われわれはそれだけ強くなれるのだから。

3 将来のポーランドの構想とそこへ至る道す



様々な地下新聞

じの確立。事の性格からして、この仕事の大部分は地下で行われるべきだろう。しかし政治的選択は個々のグループやサークル、個人が自己の責任で行うべきである。みずからの諸権利を求めるポーランド人の戦い、隷属に対する戦いのこうしたモデルの進化の方向性はすでははっきりとした輪郭をみせはじめています。将来はさらに明確になってゆくだろう。この進化を推し進めているのはまぎれもなく今のこの時代である。このモデルは権力に対して社会的圧力を効果的にかけるといふ点でよく機能しており、将来は権力側が身を引かざるをえなくなるだろう。また、このモデルは国民の現実的な力をつくり出す。状況（とりわけ外国関係）がなお「未成熟」な間はこのモデルを必須とすべきである。

VI 「連帯」グダンスク地方委員会を離れるにあたり、私はこのような状況判断と状況の変化に対する見通しを持っている。これからはふたたび自分の道を歩もうと思う。しかし、私は心からこう言いたい——私と「連帯」地方委員会の仲間たちの間にある政治的判断の違いは、決してあなた

方の道義感と「連帯」への誠実さに対する私の尊敬の念を弱めはしないと。私は自分の重荷を減らしたいわけではない。これまで通りの「連帯」の組織構造創設を支持する立場がまだほかにもあることを私は知っている。そこで最も重要な課題とされているのは、おそらく、地下で活動する組合としての「連帯」と、それが世界の労働組合運動で占める位置を国際的に認知させることであろう。この問題については考えなければならないし、ふたたび現実の生活が突然われわれに既成事実を突きつけることのないよう、それを解決しておかなければならない。最も重要な国民的諸目標、「連帯」に生氣を与えた理念は変わってはならない、だが、組織構造は時代と状況に密接に結びつく単なる道具として扱うべきである。

1984年1月7日

アレクサンデル・ハル

〔「連帯」バリ通信 81号（1984年2月1日付）

訳：篠崎誠一〕

ストライキ情報

STRIKES

from : Uncensored Poland News Bulletin, No. 2/84, London, 26 Jan. 1984

1983年7月初めから8月8日にかけて、ピェシュチャディ地方の農民は国家に牛乳を売り渡さない運動を展開した。このストは「段階的に」組織され、2日ごとに別の村に引き継がれた。国家の牛乳買上げ価格の低さと農業用機器の値上げに抗議するこのストには地域内農民の80%が参加した。8月8日農業省副大臣が交渉に訪れたが、集まった農民の数に恐れをなした役人たちはウチシキ・ドルネ市の市役所に閉じこもってしまい、結局交渉は行われなかった。市の広場に集まった農民たちは警官隊に囲まれ、数時間後、ストの続行を宣言して解散した。〔“Biuletyn Łódzki (ウッチ報告)” 83年10月20日付〕

ルブリンのトラック工場F S Cで、新労組が組合員に電気洗濯機と冷蔵庫の引換券を配った。工場の大部分はこれに1時間のストライキで答えた。最終的に工場長が介入し、引換券は回収された。しかし労働者たちはいつまでもこのような特典配布が、今後は内密に行われはせぬかと心配している。〔“Tygodnik Mazowsze (週刊マゾフシェ)” No.69〕

ワルシャワのヴァリンスキ工場の工具製造部門の労働者たちは、新しく不公平なボーナス制度導入に反対して83年10月6日にストライキを行った。〔“Wola” No.38〕

マレク・ノヴァコフスキ逮捕される

本月報でも2度ほど紹介したポーランドの作家マレク・ノヴァコフスキ逮捕の報が入った。ポーランド政府機関紙「ジェチポスポリタ」とブリュッセル在外調整局の「ニュース・ソリダルノシチ」からの記事、およびノヴァコフスキの最新短編を以下で紹介する。

【政府機関紙「ジェチポスポリタ」より】

マレク・N 逮捕

ワルシャワ軍検察局により行われている審理との関連で、検察当局決定に従い、今月7日ワルシャワ在住の作家マレク・Nが逮捕された。

客疑は、ポーランドの国家利益を害せんとし活動している西側組織の代表者との協力である。現在、彼は取り調べ中である。(PAP通信)

[Aresztowanie Marka N., "Rzeczpospolita" No.59(668), 9.03.84, str.8]

【「ニュース・ソリダルノシチ」より】

著名な作家マレク・ノヴァコフスキが、3月7日ワルシャワにおいて、「ポーランド国家に有害な活動を行う西側組織との協力」の客疑で逮捕された。ノヴァコフスキは、ポーランドで地下出版され多くの西側諸国でも翻訳された戒厳令下を描く短編集で有名である(邦訳『ワルシャワ 冬の日々』晶文社)。1983年に彼はフランスのペンクラブから「自由賞」を与えられ、また「連帯」暫定調整委員会の1981/82年度文化賞を受賞している。ヨランタ夫人は元KORのメンバーであるアダム・ミフニク [逮捕されて裁判準備中]の弁護士をつとめている。

["News Solidarność" No.19, 15 March 1984]

Panta Rhei (万物は流転す)

マレク・ノヴァコフスキ 工藤幸雄 訳

Marek Nowakowski z "Notatki z Codziennosci" (grudzień 1982 - lipiec 1983)

「時」についてわれわれは話し合う。われわれの体制のなかでの特異な概念としての「時」。また特異に体験されてきた「時間」。立ちどまったまま動かない「時間」という果てしない印象。待合室だ。

ほんとうの「時」はまだ始まらないまま。やってくるのはこれからである。それが変化をみせる短い期間がなんだかある。よどんだ水の表面の牛乳の薄皮のようなものが動き、わきたち始める——流れと渦と。そのとき、われわれは生命を感じる。電気が秒を、分を、時間を伝わりつらぬく。そのようなほんとうの時間が1980年9月から始まった。しかしたちまちにはそれは終わった。

ふたたび待合室。用件をかかえた人びとの不毛な待機。からっぱの蛇口からは水が滴り、窓ガラスには蠅が羽音を立てる。埃とクモの巣、灰いろでよごれっばい、隅にはタン壺が……、そしてあの頑丈なドア、われわれは緊張してそのドアを見

つめる、ドアはしっかりととじられたまよゆるぎもしない。住居の手入れのことさえさしひかえているわれわれだ、どこかもう大きな部屋をさがすことなどはもう口にも出さない、ちいさな鳥かごほどのなかで息をつまらせているのだが。

だれもかれもが根本的な問題を先のばしにしている。われわれの生き方はいささかビバークそっくりだ。その場しのぎ。こうして待つうちに、歯はぬけ落ち、髪は白くなり、生活機能の活動をどめ、心臓が腎臓が肝臓がだめになって行く。頭はぼけ、目がかすんでくる。それからどうなのか？最後の瞬間、ふとわれに戻る。見回すと、相も変わらず、その同じ待合室にすわっていることに気づく。

「日常からのおぼえ書き 1982年12月～83年7月」(1983年バリ刊)より。

「連帯」暫定調整委員会声明——1984年1月23日

TKK Statements, 23 Jan. 1984

News SOLIDARNOŚĆ, No. 18, 29 Feb. 1984

独立自治労働組合「連帯」暫定調整委員会〔TKK〕は、1984年1月23日、次の3つの声明を発表した。いずれも、スピグニェフ・ブヤク（マゾフシェ）、ボグダン・リス（グダンスク）、タデウシ・イエディナク（シロンスク・ドブプロフスキ）、エウゲニウシ・シュメイコ（下シロンスク）の4人が署名している。 [訳：水谷 颯]

地方議会選挙について

国家評議会が発表した人民評議会〔地方議会〕選挙に関する法案は基本的に現行法と何ら異ならないばかりか、いわゆるPRON〔国家再生愛国運動〕が提案したささやかな変更さえも考慮していない。この法案が、議員の選出方法および権力の行使方法に対し社会が何の影響も及ぼせない現状の維持を目的としていることは明白である。

真の選挙のための前提条件はこうである。

——弾圧諸立法の廃止と政治犯の釈放。

——自由に活動し見解表明ができる独立した社会組織の存在。

——すべての社会組織、社会集団に対し、候補者を立て選挙過程を監視する権利を認めた民主主義的な選挙法が存在。

こうした条件が存在しない以上、わが国における選挙はただ社会を服従させる手段として役立つにすぎない。独立自治労働組合「連帯」基本組織の圧倒的多数の主張に従い、われわれは選挙に参加することを明確に拒否すべきである。ただ投票場に赴くだけでも、社会は政府を支持しているとする当局のプロパガンダを確認することになりかねない。したがって、投票箱に白票を入れる、未使用投票用紙を数える、あるいは全候補者に×印をつける、等の提案は受け入れられない。

すべての組合組織に対し、効果的な選挙反対のキャンペーンを組織し、各地域で組織的に選挙ボイコットを行うよう呼びかける。

物価値上について

ポーランド人民共和国政府は1984年1月30日からの食料品価格の値上げを決定した。この問題に対する「連帯」の立場は、1983年11月1日の声明「ポーランドにおける値上げについて」〔本誌1984年1月号3～4頁収録〕および1983年11月20日の「レフ・ワレサとTKKの協議に関するコミュニケ」に述べられているとおりである。ここで繰り返して述べおきたい。真の経済改革を伴わない値上げは、重要な経済問題を何ひとつ解決しえず、経済危機のほこ先を社会に向けてだけで、と。値上げは当局の利益を守るだけで、社会の、とりわけ子供が多く所得の少ない家庭の耐えがたい窮

乏化をもたらすだろう。

政治的な理由から真の経済改革を実行できない政府当局は、危機に対処する唯一の方法として国民の生活水準を系統的に引き下げる以外になすすべを持たない。社会の利益に逆らった政府の経済政策に対する労働者の不満をなだめるために、政府は値上げに関する協議なるものと、経済の一定分野における年末の賃上げを持ち出した。こうした懐柔策にもかかわらず、勤労人民の確固とした立場のゆえに政府は最初計画した値上げを緩和、延期しなければならなかった。しかしながら、大衆的窮乏化の阻止と国民経済の崩壊の防止を求め

た社会の基本的な要求は受け入れられなかった。さらなる値上げが発表されているにもかかわらず、生計費補償措置はとられていない。国民のますます大きな部分が窮乏化しているのに、何十億というカネが巨大な抑圧装置の維持に使われている。ポーランドの食料問題解決の希望を生み出した農業援助基金は、もう何ヶ月も棚ざらしにされている。政府の抑圧的政策はポーランドに対する経済

制裁の解除を妨げている。

社会の絶え間ない圧力のみが政府に譲歩を強いる。生計費補償を要求し、ますます広範な社会集団の窮乏化に反対する闘争は、今日、働くものすべての義務である。TKKは動労人民の経済的利益防衛のためのあらゆる行動にあらためて支持を表明する。

新しい労働協約について

多くの大企業が最近新しい労働協約の原案が与えられた。予備的な情報によれば、新協約案は労働者の賃金、とりわけ高度熟練労働者の賃金を引き下げるものである。

当局は政府の手によって作られた新労組の協力を得てこれを実行しようとしている。このような新しい労働協約が労働者を代表して公式労組によ

り承認されようとしている。

このような政府の動きを分析するために、新労働協約案の徹底した分析が必要である。そこで、あらゆる労働協約案、およびこれに関する意見と情報を「連帯」各地方委員会に送付するよう訴える。これら資料を地方や工場の地下新聞に発表するよう要請する。

グダンスクで発行されている「連帯」地下新聞一覽

revues clandestines dans la region Gdańsk
Bulletin d'Information, No83, 29.02.84, p.5

グダンスク地方で次の地下紙が出ている。

- 1 ソリダルノシチ (連帯) —— 地域的新聞、隔週、5000~6000部、8頁。
- 2 ザビス・フヴィリ (瞬間の記録) —— 「連帯」組合員の新聞、不定期、1200部、6頁。
- 3 ホメクス —— 「新しい社会をめざす運動」の新聞、1000部以上、4頁。
- 4 グルイプス (秘密の手紙) —— 高等教育機関の新聞、数千部、6頁、月刊。
- 5 コンタクティ (接触) —— 教師の新聞、月刊、4頁、1000部以上。
- 6 クベット (もぐら) —— 諷刺紙、不定期、1000部以上。
- 7 ナーシェ・チャス (われわれの時代) —— グダンスク「連帯」組合員と共鳴者の新聞、隔週刊、数千部、4頁。
- 8 ガゼタ・チチェフスカ —— チチェフ地方委員会の新聞、1000部以上、4~6頁。
- 9 ラタルニア (ランタン) —— 地域学生新聞、4~12頁、2000~3000部、月1~2回。
- 10 グディニア海事大学「連帯」秘密委員会通信 —— 2~10頁、1000部。
- 11 グダンスク工科大学秘密新聞

—— 3000部、月刊、4~8頁。- 12 ポルトヴィエツ (沖仲士) —— グダンスク港秘密委員会の新聞、隔週刊、4頁、2000~3000部。
- 13 ヴォルナ・ムィシル (自由な思考) —— バルト海沿岸高等教育機関の新聞、月刊、6頁。

以下に関する情報は不完全である。

- 14 グダンスク情報サービス。
 - 15 メガゼト——バルト海沿岸の発電所秘密委員会の新聞。
 - 16 オクノ (窓) —— 教師の新聞。
 - 17 コンセルヴァトル (古美術復元士) —— グダンスク古美術復元専門工場「連帯」秘密委員会の新聞。
 - 18 トポロフスカ —— トポロスキ高校の生徒新聞。
 - 19 L・ピウツスキ造船所「連帯」秘密委員会通信 —— グダンスクの造船所のひとつ。
 - 20 ウチェン (生徒) —— 中学校の新聞。
- 次のものは廃刊された。
- ロボトニク・レボルカ (レボルクの労働者)、
 - スコルピオン (サソリ)、
 - CDN (続く)、
 - グダンスク造船所通信。

ポーランド軍内反対派の動き

from: "Solidarność" Biuletyn Informacyjny nr.79 1984.1.4

【編集部注】軍に対する「連帯」の影響は「連帯」の合法活動期にはさほどでなかった。「8月」後の諸変化の中で軍の守りは固く、それゆえにこそ政府当局は軍を利用した戒厳令を敷くことができた。しかしながら近來、軍内の空気が変わりつつあるとの情報が増えている。兵舎に「連帯」地下情報紙が出没し、独立軍内情報紙『レドゥタ [角面堡]』が出現したという。そんな中、「軍は現状に我慢できない」とする軍将校グループの公開状が地下雑誌『KOS』誌上にあらわれた。公開状に対して当局は大きな反応を示し、政府スポーツスマンのイエジ・ウルバンと軍機関紙『ジョウニエシュ・ヴォルノシチ (自由の兵士)』がこれを攻撃した。以下、公開状全文、当局の攻撃に対する将校側回答、ならびに『KOS』による論評を掲載する。加えて、軍下部の動きを示す資料として、83年7月にブドヴォ駐屯第3771部隊内で設立されたという秘密兵士評議会の声明 (シチェチンの地下紙『オプス (収容所)』第4号、1983年8月、に所収) を添える。

軍将校グループの社会への公開状

List Otwarty Grupy Oficerów do Społeczeństwa

国民諸氏よ！ ポーランド人民軍 [国軍] 創設40周年記念日が訪れた。かつて、ポーランド人民軍の最初の礎はソヴィエト領内に強制追放されていたポーランド人の一部の中から生まれた。

屈辱を受けて痛む心と、同胞の多くがポーランド再建に関し違う考えを有しているとの意識を持ちながらも、われわれは赤軍と協力しヒトラーと戦うことに全力を尽くした。ファシズムの侵略を受けた諸国民はそのほかり知れぬ不幸ゆえに公正への強い希求を抱き、それによって過去の歴史の曲折が生んだ相互偏見をぬぐい去るに違いないとわれわれは信じていた。

万人のための“ガラスばりの建物”という理念、すなわち各国家の平等や諸民族の和解と兄弟的友情といった理念でわれわれの心は徐々に満たされていった。われわれは信じていた。企業国有化や農業改革や労働者政権は、われわれの祖国を全国民にとっての豊かで公正で賢明な母たらしめるであろうと。

ドイツ降伏の後われわれは、社会主義的でない理念に基くポーランド再建をはかる勢力を全力で打ち破った。そして若い士官を教育し訓練する際

われわれは次の信念を教え込むよう努めた。社会主義とは人類の善なる財産であり、われわれポーランド人に諸民族との協力のなかで自らの幸福を自ら建設する歴史的チャンスを与えてくれたものである、と。国際主義の理念にわれわれは“われわれの、そして君たちの自由のために”戦うという民族的伝統が受け継がれた姿を見ていたのだった。

国軍の高位にポーランド人でない人物が就任し [注1]、国政に明白な誤りがあり、さらにはスターリニズムによる醜怪な犯罪行為が行われたにもかかわらず、われわれは社会主義の理念を信じつづけた。いわゆる“誤謬と歪み”は政権の経歴不足によるものであり、統一労働者党は内部の欠点を自己処理し、祖国に公正と繁栄をもたらす最良の道を選び取るに違いないと信じた。

1956年のボズナンヤ1970年のバルト海沿岸地域をはじめ、わが国の統治における党の指導的役割を守らねばならなかった諸事件に際し、引き裂かれる想いと心の痛みを覚えながらも、われわれは抗議する労働者たちに断固として介入した。

1981年12月13日——われわれはポーランド経済

崩壊の真の元凶にも、わが「国支配層の凡庸と怠惰」にも気付かず、真の再生の試みを敵として攻撃した。社会から孤立していたわれわれは、「連帯」や社会自衛委員会 KOR、KPN〔独立ポーランド同盟〕その他の社会運動の中でのみわが祖国をさいなむ不幸の源泉を見ていた。

われわれは上官たる WRONA〔救国軍事評議会〕を信じ、ポーランドを救う唯一の道は国に政敵令を敷き、反対派を一掃し、権力執行における党の指導的役割を堅持することであると信じた。

上官たちは過去に豊富な経験を積んでおり、わが国史上最大の危機を招いた罪人たちを罰する勇氣を持ち、わが国の置かれた不幸からの最良の脱出方法を見つけ出すに違いないとわれわれは確信していた。

しかし次第に以下のことが明らかになってきた。すなわち権力を独占的に手中に取めている少数のグループには責任感が欠けており、国政をあまり知らずながら愚鈍、悪徳、横領等に染まっている。国際收支の恒常的悪化の原因は除去されず、一方当局の犯す誤ちは幾何級数的に増加している。

国民は再び——今度は力による強制で——ソ連流の破綻した規則に従った仕事と生活に戻された。そのソ連流規則のポーランドにおける命令下達者、スポークスマンとなったのが統一労働者党だった。この統一労働者党の政権独占を戴いて、乳児から老人まで国民全員がこの先何世代も国の発展を阻害するであろう莫大な負債を背負っている。ポーランド国軍は祖国を外敵から防衛するかわりに、自国民の希求を暴力的に打ち砕き、自国民の抑圧者、憲兵となり下がった。われわれとて政府が結んだ同盟やわれらが義務を無視するものではない。だが同時に、超大国政策を掲げるソ連の世界征服思想への無批判的服従がわが国に多少なりとも利益をもたらすとも考えない。

われわれは、義務兵役制度が進歩的思想や宗教の抑圧に利用されている状態を肯ずるわけにはゆかない。

われわれは告発する。国防省の一握りの指導グループは、国軍の装備充実の予算で世界の軍事紛争の大部分に対し「国際援助」の名のもとに財政援助を行ったがその金額がいくらかを国会と国民に対し隠匿している。

われわれは告発する。国防省指導部はわが国の

防衛に著しく怠慢であり、とりわけ国防上の工業技術と品質を低レベルのまま放置することでますます他国への依存を強めた。

ポーランド民族は政権担当にふさわしい政府を自由意志で選ぶべきであるとわれわれは考える。軍の任務はその政府に従い国民を外敵より守ることであって、いかなるものであれ政治闘争に加担することではない。

年ごとにわが祖国の物質的状態も士気も低下の途をたどっている。無能な政府への失望が増大している。われわれは事態の推移に大いなる不安を抱えている。われわれはポーランド民族に対する自らの責務を日増しに強く感じるようになっていく。

かつて11月蜂起〔注2〕の際、一部の将軍が外国の利害に忠誠を誓い続け、残余の軍は民族と運命を共にした。それと同様の分裂がわが国軍に起こらずともすむよう切に願うものである。

食欲、私利私欲、卑劣、愚鈍、外国の独裁権力への卑屈な従属などのためにわれらが祖国を破壊し、武力を盾に罰を逃れようとする者すべてに対し、この公開状が警告とならんことを。

ワルシャワ 1983年9月20日

〔「KOS」40号より〕

【注1】国軍の高位にポーランド人でない人物が就任し……1956年「10月政変」以前、ポーランド軍にはロコソフスキー元帥（国防相）をはじめ数人のロシア人将官がいた。

【注2】11月蜂起……1830年11月、ロシア皇帝を王として戴くポーランド王国で起こった反ロシア独立をうたう蜂起。翌年鎮圧される。

公開状に関する若干の説明

Sprawa Listu Oficerów

1983年10月25日、外国特派員との記者会見でイェジ・ウルバン〔政府スポークスマン〕は、ポーランド軍将校が国民に公開状を書いたという事実はないと述べた。（…）ウルバンが「軍将校全員がその文書に署名しているわけではない」とか「いかなる状況でその文書が作成されたか不明である」と答えたのであればまだ許されようが、「そ

のような文書は存在しない」との発言は、常に変わらぬ不正直の表われである。

(…)
公開状を書くとの考えは、軍事政権に抗議する社会を攻撃した5月1日とそれに続く弾圧の中で軍内部に生まれた。軍演習場に集合した際、同胞に暴力を加えることへの不都合を表明することが決められた。その決意が実現されるまでにしばらく時間がかかった。グレンプ枢機卿や反体制派指導者に手紙を送ろうという者もいたが、当初はヤルゼルスキ将軍に対し国民の行く末への懸念を表明する計画であった。署名者たちの様々な提案を容れたため、文面は数度にわたり変更された。最終的に、反乱的で「服従を拒絶」し、軍内部の汚点を暴くような形式はすべてしりぞけられた。手紙は、すべての軍人が忠誠を誓った相手たるポーランド国民に宛てられ、政府当局の行動、とりわけ戒厳令後のそれに対する失望を表明するものとなった。また、退歩と凋落の道を転落する国家の将来に対する不安も表明された。そして軍事政権指導部に向かい、武力を政治闘争の道具にしないよう、また11月蜂起の際の将軍たちの誤ちを繰り返さぬようにせよとの警告が書き記された。

最終文案作成後、いく人かが、文の内容に関しては合意を示したものの署名を断った。また、一度した署名を取り消した者もいた。最終的にはかなりの数の将校が公開状に署名した。代表者数人が制服で『KOS』編集部と会見し、反対派出版物誌上で公開状を公表してくれるよう依頼した。代表者たちは、公開状の内容を一部変更してはどうかとの提言を拒否した。また公開状委託の際、これを西側放送局に回さないよう要求した。(『KOS』40号に掲載され配布された後に西側放送局は公開状の朗読を流した——『KOS』編集部注)。
編集部との会見にあたり将校代表は身分証を提示し、同時に、祖国が法にかかった状態になるまで公開状署名者の名を決して明かさぬよう確約させた。

[『KOS』43号より]



公開状問題に関する 『KOS』の論評

Strach

ポーランド軍将校グループの「公開状」に対し『ジョウニェシュ・ヴォルノシチ』紙が第265号(1983年11月8日付)で反論した。(…)
その反論は、公開状問題をくだらぬものと証し、同時に公開状に原則的拒弁を行うという2つの目的を持っていた。2つの目的が相互に矛盾することは少しも『ジョウニェシュ・ヴォルノシチ』(以下『ŻW』と略す)をたじろがせなかった。(…)

第1の目的を果たすため、『ŻW』は「ひねくれ者ども」を「卓越した能力を2年前満天下に示した」(これは、われわれが81年12月のクーデターを阻止できなかったことを意味している)といつて嘲笑した。この非難については、われわれも悔恨とともに認めざるを得ないし、当時われわれの委員会〔KOS〕も出版物もまだ作られていなかった事実が言い訳になるとは考えていない。

原則的拒弁の方は次の前提に基いている。まず第1に、公開状は「ミハウ・ボレスキとその配下——ナイデルともギェドロイチ〔注〕とも言われる——」の指令のもとに『KOS』編集部が作った贋作であり、バリ発行のポーランド語雑誌『クルトゥラ(文化)』に載った「組織と綱領」なる論文に含まれている、というものである。(…)

一方、偽造の証拠にあげられているのは、「この労作の作者たちがさらけ出しているわが軍に関する無知」であり、「その必然的結果として公開状にはむかつくばかりにナンセンスな文句が並んでいる」。「たとえば、公開状の作者たちは「1981年12月13日……われわれは真の再生の試みを敵として攻撃した」などと書いているが、『ŻW』は12月クーデターが、「真の再生の試み」にへきえきした社会の大部分の支持を受けていたのをよく知っている」という。この奇妙な論証および「『KOS』編集部による前書きと『公開状』本文の文体が同一である」という主張に関しては、読者に判断を委ねよう。

問題なのは何か? この『ŻW』の論争がもたらした唯一の結果は、それまで『KOS』とほど

んど接触のなかった兵士たちが「KOS」を入手しようと努力しはじめたことだ。そのこと自体悪い気はしないが、しかしそれは望ましい状態なのだろうか。「ŻW」に言わせれば「いかさま」なはずの公開状をめぐって、なぜこれほど人が騒ぐのか。

本当のところ「ŻW」やその上官たちは、公開状が本物であることに疑いを持っていないのだ。彼らは軍内部で動揺が起きているのを知っている。さもなくばスパイ取締部隊が公開状問題を調査したりしないはずだし、その月並みな報告にヤルゼルスキ将軍が関心を示したりするはずもない。「ŻW」の執筆者自身もそれを認めており「ひねくれ者どもはこの方面で一定の成果をあげたと証明したかったのだ。だが、ことはそれだけではすまないだろう」と書いている。軍の報道部の声高な主張の裏にあるのは、彼らの恐れなのだ。

[「KOS」43号より]

[注] ポレスキ、ナイデル、ギェドロイチ……いずれも在欧のポーランド亡命知識人。ナイデルは「自由ヨーロッパ放送」ポーランド担当、ギェドロイチは「クルトゥラ」編集長。

兵士評議会の声明

Deklaracja Rad Żołnierskich

(まず導入部は、ポーランド人民軍〔国軍〕の歴史は「恥かさねの道」であったと述べている)

(…) 1945～49年には民族的・愛国的な力を鎮圧した。1950～56年にはスターリニズム体制に熱心に仕え、ナチの占領を生きのびた人々を弾圧した。1956年にボズナンで人々を締めあげた。1968年、勝手に突出した軍は“われわれの、そして君たちの隷従のために”の旗を掲げてチェコスロヴァキアへ侵入した。1970年、グダンスクの労働者に手をかけ、人民殺害の重罪を犯した。1970～80年、若い世代の民族意識を育成する上で、困惑と混乱を生ぜしめるような政治教育を行い——それは今も続いている——、永続的な傷跡を残した。

(…)

1981年12月13日は、自由なポーランドへの希望

と手がかりの破壊であり、独立した思考と行動の圧殺、軍事法廷の不法行為、収容所や刑務所の暴虐、市民の自由の停止であり、民族の恥であった。(…)

(次に、当局のプロパガンダで、軍は政府を忠実に支えており、その証拠は戒厳令下での軍の行動に明らかな、とされている点を取り上げる)。

兵士評議会の声明は上記の宣伝にある“忠誠”が偽りであり、軍の現在の役割をわれわれが承認しているとの当局の発言が嘘であることの証左である。(…) われわれは民主的な〔国家〕再生運動や「8月」後の「連帯」の輝きに共鳴している。

(声明起草者たちは理念的・道徳的な軍内一新を呼びかけ、この目標実現に向けた行動を提起する)。

(…) われわれは、ポーランド社会主義青年同盟のボイコットを宣言する。われわれの持つ力と連帯感で、秘密の兵士評議会が各地に創設できるだろう。そしてそれらは来たるべき合法的兵士統一組織の基礎をなすであろう。兵士評議会は、当局のプロパガンダとイデオロギー教宣に対する自衛を宣言する。自衛とは公的新聞、テレビ、ラジオのボイコット、政治教練への非主体的参加などである。プロパガンダ用掲示板やポスター・掲示物の撤去、日刊紙配布サボタージュ、宣伝に使用される機器の破壊なども自衛である。

(続いて秘密活動の計画が述べられる)。

兵士評議会の課題は、ポーランドの歴史と現在の真の姿に関する情報を与えるため、ビラ、パンフレット、小判の新聞、独立出版物などを広く普及させることである。兵士評議会は、手書きビラの形で、西側放送や「連帯」地下出版物からの情報および独自の情報を広めてゆく。兵士評議会は部隊内に自己の理念を伝え、新参兵の間にそれを普及させてゆく。新兵はプロパガンダにあまり毒されておらず連帯理念も持っているが、軍の教宣にも染まりやすい存在であるため、兵士評議会は彼らを特に擁護する。

(声明文は次のアピールを最後に掲げる)。

(各地で) 信頼できるグループの中に兵士評議会を創設し、そして目標実現を目指そうではないか。

(訳：高橋初子)

KOR=憲章77共同声明

Joint Statements, KOR and Charter77

【編集部注】 この2月、旧KORメンバーおよび「連帯」活動家とチェコの憲章77署名者の共同声明がワルシャワとプラハで同時に発表された。KORと憲章77は1978年にも3度にわたり合同会議を開き、共同コミュニケその他を発表している（ただし第3回会議は両国官憲に踏み込まれ中止を余儀なくされた）。以下、本年2月の共同声明と、78年の2回の会議の共同コミュニケおよび共同書簡を紹介する。 [訳：水谷驥]

共同声明

1978年にチェコスロヴァキア=ポーランド国境で開かれた憲章77署名者と社会自衛委員会=KORの合同会議の精神の通り、今日われわれは人権と市民的自由の順守を求めて闘うわれわれの決意をともに表明する。憲章77の署名者として、また旧社会自衛委員会=KORのメンバーおよび「連帯」の活動家として、われわれは両国の民主主義と主権と自由のための闘いを続ける決意である。同時にわれわれはわれわれの友人と仲間たち、憲章77の署名者や旧社会自衛委員会=KORのメンバーおよび「連帯」の活動家たちの投獄と迫害に抗議し、自由と人間の尊厳を尊重する全世界の人々に対しポーランドとチェコスロヴァキアの政治犯釈放を求めるわれわれの努力に合流するよう呼びかける。これは単にわれわれ両国の利益のためだけではない。憲章77そして社会自衛委員会=KORと「連帯」は、人間の一層の尊重とその本来の利益、その奪うことのできない権利のために、つねに平和的手段を用いて闘いを進めてきた。その活動が弾圧を受け続けるかぎり、ヨーロッパと世界に真の平和が訪れることはない。

1984年2月12日 ワルシャワとプラハにて

K・ベリンスキ、Z・ブヤク、A・ツェリンスキ、J・フィツォフスキ、Z・ヤナス、T・イエディナク、Z・カミンスキ神父、W・P・ケンチク、J・ケラノフスキ、A・コヴァルスカ、E・リピンスキ、J・J・リブ

スキ、B・リス、J・リティンスキ、H・ミコワイスカ、E・ミレヴィチ、W・オニシケヴィチ、A・バイダク、W・クレルスキ、J・リビツキ、A・スタインスベルゴヴァ、E・シュメイコ、M・ヴォシェク、J・ジェヤ神父

V・ベンダ、J・ディエンストビェル、V・ハヴェル、J・ハーイェク、L・ヘイダーネク、M・フロマートコヴァ、B・コマルコヴァ、J・コズリク、M・R・クリスコヴァ、M・クシー、V・マリー、A・マルヴァノヴァ、J・メズニク、R・パロウス、B・プラツァーク、Ja・ルムル、Ji・ルムル、A・サバトヴァ、J・サバタ、J・シムサ、P・スストロヴァ、J・ズヴリナ

[Uncensored Poland News Bulletin, No.4/84, 23 Feb.1984, pp.11-12]

第1回会議共同コミュニケ

ワルシャワ条約機構5カ国の軍隊が自由を求める国民の願いを圧殺すべくチェコスロヴァキアに侵攻してから10年がたった。民主化の過程と全民主主義ヨーロッパの希望にブレーキがかけられた。チェコスロヴァキアの人民は人間的諸価値の名の下に全体主義体制に代わるものを作りだそうとした。同じ年、ポーランドの知識人の自由の求めが力により圧殺された。

過ぎ去ったこの10年間は、プラハの春とポーラ

ンド社会の民主主義運動の諸理念の正当性を明白に証明した。非民主主義秩序と国民的従属の代弁者が何を言おうとこれは変わらない。両国の多くの人々が、これら諸理念を支持したがために、非常に高価な代償を支払ったし、今も支払っている。彼らは、公的生活から排除され、仕事と自由、そして時には生命さえも奪われている。絶え間ない抑圧は、ソ連その他の国々で同じ目的のために闘い、苦しむわれわれの友人たちの生活の不可分の一部となっている。

この10周年記念日を迎えて、われわれは真実と自由の防衛のために、真の人権と民主主義と社会正義と国家的独立の防衛のために力をあわせる。われわれは、これら諸理念に対する忠誠を維持し、同じ精神に立って行動する共同の意志を宣言する。個々人と諸国民の生に意味を与える不可侵の価値としての人間の尊厳こそがわれわれの願いと行動すべての源泉である。そしてまさにこの源泉から、同じ理念を尊ぶ全世界の多数の友人たちに対するわれわれの深い連帯の気持が湧き出でる。

1978年8月

チェコスロヴァキア憲章77

ポーランド社会自衛委員会＝KOR

[Labour Focus on Eastern Europe, Vol.2, No. 4, Sept. - Oct. 1978, p.7]

第2回会議共同コミュニケ

双方の代表が出席して第2回目の会議が1978年9月、チェコスロヴァキア＝ポーランド国境で開催された。この会議の目的は、社会自衛委員会＝KORと憲章77の協力に関する討論を継続し、第1回会議で実現された合意をより一層明確化することであった。相互の協力を効果的なものとするために情報の迅速な交換にあたる常設実務部会の設置が決定された。東ヨーロッパ諸国における独立した市民的運動の問題について、共同文書を作成し、政治学セミナーを組織する可能性が検討された。このセミナーには他の諸国の友人たちも参加するよう呼びかけたい。

主として文化と芸術の領域における協力の促進について合意が成立した。アルメニア、ブルガリ

ア、東ドイツ、グルジア、ハンガリー、リトアニア、ロシア、ルーマニア、ウクライナの人権・市民権の擁護者たちに宛てて会議の名前で手紙が発送された。

1978年9月

チェコスロヴァキア憲章77

ポーランド社会自衛委員会＝KOR

アルメニア、ブルガリア、東ドイツ、
グルジア、ハンガリー、リトアニア、
ロシア、ルーマニア、ウクライナの人
権擁護者へ

友人のみなさん

われわれポーランドの社会自衛委員会＝KORとチェコスロヴァキアの憲章77の代表は、両国国境で開かれた第2回合同会議の席から最も親愛なる挨拶を送ります。残念ながらあなた方との直接の会談は可能だとは考えられません。だからこそわれわれは、それぞれの国において自由と尊厳の雰囲気の中で生きる人民の権利を求めて闘うあなたがたの市民としての立場と意欲をわれわれがいかに高く評価しているかを、こうして伝えたいと考えるのです。この闘いに伴う困難は自らの経験からわれわれも知っています。われわれはすべて同じ理想のために闘っているのだと確信します。自らの信念のゆえに獄中にある人たちすべてのことをいつも想起します。J・オルロフ、A・シチャランスキー、A・ギンズブルク、W・ピャトク、A・ポドラビネク、パフラ、ルデンコ、ティフィ、シュヘヴィチ、モロス、ホルノヴィル、ガムサフルディア、その他多くの人たちです。われわれの大義に対するあなた方の支持に感謝します。われわれもまたあなた方に対する連帯を約束したいと思います。われわれ諸民族の共通の運命が、われわれを今日、かつてなく強固に結びつけます。それゆえ、われわれは共通の運命の改善をめざして力を合わせなければなりません。

1978年9月20日

チェコスロヴァキア憲章77

ポーランド社会自衛委員会＝KOR

[Ibid, Vol.2, No.5, Nov. - Dec. 1978, p.2]

「ポーランドの国民所得 上向く」

National Income Up: Press Release of the Embassy of the Polish People's Republic, Tokyo, '84.2.10

【編集部注】 在日ポーランド大使館の報道機関向け発表文書から、1983年度経済実績に関する資料を紹介する。この文書は「ポーランド本国外務省から大使館に入ったテレックスをタイプしたもの」（ポーランド大使館）とのことであり、公式発表と解してよい。

1984年2月3日、中央統計局は1983年度経済実績を発表した。その最大の結論はポーランド経済が下り坂の底を脱した点である。1978年以来初めて生産国民所得は上昇(4.5%)し、分配国民所得も3~4%上昇した。1979年以来ポーランドの国民所得は低下を続け、80~81年の社会的経済的危機の時期に最大の下げ幅をみせたが、下落は82年に歯止めがかかり、83年には上向き始めたのである。多くの分野に見られる生産上昇も、経済が難局を乗り越えたことを示している。国営企業の市場生産は雇用数の変化なしで6.7%増、鉱業生産2.3%増、製造業7.1%増、消費財部門の生産は4%増、食品加工業生産は6%増であった。主な数字は以下のとおり。——無煙炭採掘1億9110万トン、発電量1258億KW時(8%増)、鉄鋼生産1620万トン(9.7%増)、銅精錬高36万100トン、アルミニウム生産4万4400トン、亜鉛生産17万300トン、鉛生産8万1000トン、乗用車27万2000台(18.3%増)、農業用トラクター5万5000台、船舶生産53万1600重量トン(48.4%増)、カラーテレビ18万1400台(25.7%増)、硫黄496万トン、化学肥料232万4000トン、プラスチック52万5400トン、セメント1620万トン。

農業総生産額は約3.6%増、農作物生産だけをとりと6%増であった(1982年の公定価格による)。穀物収穫高は2210万トンにのぼり、ジャガイモは3450万トン、サトウダイコンは1640万トンであった。

鉄道、道路、海運による貨物輸送は増大し、港湾の貨物取扱高は18.2%増加した。また、投資支出は4.8%増加した。

1983年の輸出額は11.1%増、輸入額は10.6%増で、貿易収支の黒字は960億ズウォティ、つまり9

億6000万ドルである。ポーランドの外貨債務は前年度248億ドルだったものが237億ドルまで減少した。無煙炭の輸出高は3520万トンで、1982年に比して680万トン増加している。穀物および飼料の輸入は390万トンで、前年比145万トン減であった。ポーランドの人口は約3670万人で、うち都市人口が59.8%を占めている。人口増加率は1%である。

国民の年収は約23%増加した。実質所得は2%の増である。生活費指数は勤労者家庭で23.2%、農機家庭で24.8%、年金生活者で20.5%それぞれ上昇した。

経済努力が多く、面で成果をあげているとはいえ、あらゆる問題点が克服されたということではもちろんない。それどころか、特に経済危機前の1978~79年と比べれば、深刻な問題はまだまだ根深く残っている。最近になって上向いたとはいえ、国民所得は1978年の実績に比べてまだ20%低い。工業生産は1979年を10.3%下回り、食肉生産は1982年と比べても2.8%低く、1979年実績より23.7%も下である。投資支出は過去最高だった1978年の水準を48%下回っている。消費財およびサービスの小売価格は1982年水準より平均25%上昇した。肉、米、香辛料、紅茶、コーヒー、衣料品、靴、日用品、乗用車といった物資は供給不足が続いている。しかしながら、これらの供給不足は一時ほど深刻ではない。特記すべきは、最も需用の大きい生活必需品の生産高が増加している点である。

1983年に達成された実績は、1982年初めから実施されたポーランド経済改革の方法が——世界的景気後退傾向の中で一定の部分的障害に直面しているとはいえ——正しかったことを証明するものである。

この経済実績は、ポーランド経済が安定平衡状態になる日はまだ遠いにせよ、その平衡状態へ向けての大きな1歩を既に踏み出していることを示している。

[訳：高橋初子]

【2頁より続く】また、西側の制裁に反対し、信徒に経済危機克服のため当局と協調して働くよう求める一方、値上げと国内の緊張状態、教会出版物への検閲、信仰のゆえに投獄された者の存在などについて批判した。この日、40人の法律家、学者、ジャーナリストが国会に公開状を送り、政治的事件に取り組み弁護士に対し政府が圧力をかけていると抗議する。

1月28日 ジャーナリスト協会〔官製〕の2日間にわたる総会が終わる。6372人全員が参加し、新出版法に満足の意を表明したという。

1月30日 この日から食料品等の値上げが実施される。ワルシャワ近郊のウルスス・トラクター工場で抗議のストや作業速度スローダウンが行われる（当局はこれを否定）。またヴロツワフで短いデモがあったという。

2月1日 公式報道によると新労組組合員は400万人を超える。これは勤労者の60パーセントにあたる。また2万335の組合を組織している74の全国組織があるという。

2月2日 PAP通信、政府「一般市民苦情受付係」の「一市民レフ・ワレサ氏への回答」を発表、ワレサの対話要求を「自己宣伝」として拒否する。グダンスク造船所の新労組議長クシシュトフ・スキビツキは「ジェチボスポリタ」紙のインタビューで、彼の組合は幽霊組合員しか持たないという意見を否定し、80年以前の組合や「連帯」に比べればずっと小さいとはいえ、1万3000人の従業員のうちすでに2130人が加盟しており、そのほとんどがブルーカラーであると述べる。

2月3日 閣僚評議会が外交、労働組合、住宅、身分証明書等の問題を検討。中央統計局（GUS）発表の1983年度経済実績を各紙が報道（本誌22頁参照）。19

82年4月にポーランド航空（LOT）機をハイジャックして西独に亡命した8人のポーランド人に対し、西ベルリン法廷は賠償として6400マルクをLOTに支払うよう命ずる。

2月6日 昨年12月5日よりハンストをしていたヤヌシエ・パウビツキ（前ボズナン地区地下「連帯」議長）が、他のハンスト中の者数人とともに刑務所から刑務病院に移送される。パチカンの特使ルイジ・ポッキ大司教ワルシャワ訪問。約70の新労組の代表者がワルシャワで会議、新労組が経済的社会的問題で政府と協議・協力するための原則と充分な力の必要性について話し合う。

2月7日 ウルバンが外国記者団と記者会見。「パウビツキは病院で強制栄養補給を受けており、他の刑務所にもハンスト中の者がいる。政治的動機による犯罪では84年1月30日付で54人が服役中。政治犯の状態を調査に訪れた「三人委員会」の報告では、政治犯は通常の扱いを受けているとされている。また、1月30日の値上げ時にヴロツワフとグダンスクの数工場で「操業停止」があったが、どれも参加者は100人に満たなかった」と述べる。この日、1980年8月以前のカトヴィツェ自由労組委員会創設メンバーであり反対派として著名なカジミエシュ・シフイトンが解放された。83年12月4日、500人を率いてヴエク炭鉱抵抗闘争犠牲者に記念板を捧げようとしてA・ワレンティノヴィチとともに逮捕されていたものである。警察の虐待のためにひどく身体をこわしていた。2月17日～21日に国連事務総長がポーランドを訪問すると発表される。

2月8日 4日間にわたったPLO公式代表団のポーランド訪問が終了。（編：渡辺公・高橋初子）

編 集 後 記

☆統一労働者党の全国会議（一部報道では第10回大会と伝えられました）や公共機関からの十字架撤去に抗議する高校生との闘争、政府寄りの教会の動向、ポーランド国会議員団の日本訪問、日本におけるA・ワイダの「ダントシ」上映、話題のTVドラマ「ザ・デイ・アフター」のポーランドTVによる放映など、いくつかのポーランド関係ニュースが報じられました。いずれも断片的、トピックス的で、ポーランド現地のナマの状況を知るには物足りません。

☆本号でとりあげたクラフ「連帯」のアンケートとA・ハルの公開状、そしてTKK声明は「連帯」

内部のさまざまな動きを示しています。これらを総合すれば、「連帯」にともなう出口の明らかでない重苦しい状況が浮かび上がってくるようです。

☆そうしたなかで、国軍内部の特校や兵士の発言、また旧KORメンバーおよび「連帯」地下活動家たちとチェコスロヴァキア憲章77グループとの共同声明は、この状況からの出口がどの方向にあるかを示唆する貴重な、興味深い動きと考えます。

☆「月報」の内容について、ご批判、ご意見をお寄せ下さい。また、こういう記事を、という注文をお待ちします。

1984年3月24日（み）

Tylko dzięki naszemu
istnieniu dostał Nobla,
dlatego też nie uznamy
tej nagrody, tak długo,
aż się nią z nami
nie podzieli!



われわれがいなきゃノーベル賞なんてもらえなかつたんだ。だからわれわれと共同受賞にしないかぎり賞は認めんぞ!

初級から文学鑑賞まで

ロシア語とロシア文学コース

講師・江川卓、水野忠夫、桑野隆、海英良他

テキストチュエホフ、ドストエフスキー、

マヤコフスキー、プーシキン他

ポーランド語とポーランド文学コース

講師・工藤幸雄、石井哲士朗、米川ブランカ

小原雅俊、進藤照光、篠崎誠一他

テキスト入門書から「灰とダイヤモンド」まで

マヤコフスキー学院



コトバを学ぶ。しかし、コトバだけを学ぶのではない。そのコトバを語りそのコトバを生み出したロシアやポーランドの、民衆や精神風土を学ぶ。コトバのむこう側に目を注ぎ、耳を傾ける場——。案内書無料送付

東京都中野区東中野1-41-5
TEL (362) 8771~2

発行所・ポーランド資料センター

〒101 東京都千代田区三崎町2-10-5 一國ビル3F
電話 03-261-2585 郵便振替 東京 2-81069

Center for Polish Research %Kazukuni Bldg. 3F 2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101

定価400円・年間定期購読料4600円(送料共)